

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	管渠費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-001	
		予算所管課	都市局下水道室下水道整備課			
		連絡先	(078)934-9623			
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課			
	款	下水道事業費用	連絡先			
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	管渠費	根拠法令・要綱等	下水道法		
	事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。	毎年度	件	0
下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。	毎年度	件	0	
事業内容	<p>① 管渠施設等の構造的安全性の確保 日常的にパトロールを実施し、老朽管の調査、修繕を行っていくことによって構造物の安全性の確保を行う。また、人孔蓋は、平成29年度には発注工事により143枚、緊急対応により120枚（見込み）の計263枚（見込み）の取り替えを行う。（平成28年度は計337枚の実績、平成30年度は計140枚の見込み）</p> <p>② 管渠施設等の機能保全 定期点検の結果や市民からの情報提供を受け、管渠、水路、側溝等の清掃を行い浸水や溢水の防除に努める。（浚渫汚泥処分実績：平成28年度 60t、平成29年度（見込み） 110t、平成30年度（見込み） 123t）</p> <p>③ 下水道台帳の整備 電子化した下水道台帳システムにより下水道施設の情報を一元化し、施設管理を効率的に行う。また、管渠新設等に伴うシステムのデータ更新を迅速に行い、的確な情報提供を行うことで市民サービスの充実に努める。（管渠データ更新実績：平成28年度 管渠17.4km他、平成29年度（見込み） 管渠22.0km他、平成30年度（見込み） 管渠22.0km他）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	3.00	その他	0.00
28決算	172,213	85,074	257,287	0	0	176,317	80,970	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	3.00	その他	0.00
29当初予算	164,015	85,950	249,965	0	0	163,990	85,975	任期付	1.00	合計	13.00				
30当初予算	156,713	82,440	239,153	0	0	158,183	80,970								

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	修繕費	管渠修繕ほか	121,320		修繕費	管渠修繕ほか	131,238
材料費	人孔鉄蓋	18,519	委託料	汚泥処分委託ほか	12,222		
委託料	汚泥処分委託ほか	20,497	材料費	人孔鉄蓋	9,260		
光熱水費	管渠維持光熱水費	858	光熱水費	管渠維持光熱水費	1,188		
賃借料	用地賃借料ほか	581	賃借料	用地賃借料ほか	568		
その他	備用品費ほか	2,240	その他	備用品費ほか	2,237		
合計（A）			164,015	合計（B）			156,713

予算増減 (B)-(A)	-7,302	主な理由	人孔鉄蓋使用の見直しによる材料費の減
-----------------	--------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ポンプ場費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-002				
		予算所管課	都市局下水道室下水道施設課						
		連絡先	(078)934-3425						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課						
	款	下水道事業費用	連絡先						
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	目	ポンプ場費	根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等					
	事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住民が快適に生活を送ることができるよう、安全にかつ迅速に汚水を各浄化センターに圧送し、雨水を排除する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	① 汚水圧送量 : 晴天日平均 平成28年度実績量(m)【朝霧】7,589【林】 5,078【藤江】 4,573 【谷八木】 94【江井島】2,092【西岡】 14,247 晴天日平均 平成29年度見込量(m)【朝霧】7,400【林】 5,000【藤江】 4,500 【谷八木】100【江井島】2,600【西岡】 17,600 晴天日平均 平成30年度予定量(m)【朝霧】7,400【林】 5,000【藤江】 4,500 【谷八木】100【江井島】2,600【西岡】 17,600				
	② 雨水排除量 : 雨天日平均 平成28年度実績量(m)【林】 1,455【西岡】 893【谷八木】113 雨天日平均 平成29年度見込量(m)【林】 2,000【西岡】 1,000【谷八木】200 雨天日平均 平成30年度予定量(m)【林】 2,000【西岡】 1,000【谷八木】200				
	③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)				
	④ マニュアル類 : 危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)				
	⑤ 地元対応 : 【朝霧、林、西岡】開放施設(会議棟)を設け地元へ開放。樹木の剪定。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	123,195	0	123,195	0	0	84,025	39,170	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	172,606	0	172,606	0	0	131,014	41,592	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	169,989	0	169,989	0	0	130,819	39,170	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	修繕費	ポンプ場施設修繕	91,500		修繕費	ポンプ場施設修繕	103,000
動力費	ポンプ場施設の動力費	62,753	動力費	ポンプ場施設の動力費	49,599		
委託料	受変電設備点検業務委託ほか	15,029	委託料	受変電設備点検業務委託ほか	14,206		
光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	2,145	光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	2,088		
備用品費	機械器具消耗品ほか	380	備用品費	機械器具消耗品ほか	448		
その他	通信運搬費ほか	799	その他	通信運搬費ほか	648		
合計(A)			172,606	合計(B)			169,989

予算増減 (B)-(A)	-2,617	主な理由	動力費等の見直しによる減
-----------------	--------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	処理場費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企0165-003		
		予算所管課	都市局下水道室下水道施設課				
		連絡先	(078)934-3425				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	処理場費	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託	○	指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 住民が快適な生活を送れるように、安全かつ安定した汚水処理と一部地域で雨水排除を行っている。各浄化センターの汚水処理については、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持できるように努めている。また水処理トラブルの原因にもなる公共下水道接続事業場等が、常に排除基準以下の水質で排水されるように指導している。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はない				

事業内容

【水質指導事業】

- 下水道法に基づく特定事業場等の不定期の立入水質検査による下水道排除基準の遵守状況の確認
- 排除基準超過事業場への指導
- 下水道法及び明石市下水道条例に基づく特定施設、除害施設等の届出受理、審査及び指導事務を実施。
- 下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月浄化センターの流入水及び放流水の精密検査及び評価を実施。
- 水処理工程の状況把握のため、工程調査、通日調査、統計処理及び評価を実施。
- その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討を実施。

【浄化センター維持事業】

- 汚水処理量：晴天日平均 平成28年度実績量(m³)【朝霧】9,484【船上】29,754【大久保】26,700【二見】38,995
 晴天日平均 平成29年度見込量(m³)【朝霧】9,400【船上】29,500【大久保】26,500【二見】39,000
 晴天日平均 平成30年度予定量(m³)【朝霧】9,400【船上】29,500【大久保】26,500【二見】39,000
- 汚泥焼却量：日平均 平成28年度実績量(kg)【二見】65,952
 日平均 平成29年度見込量(kg)【二見】65,000
 日平均 平成30年度予定量(kg)【二見】65,000
- 点検業務：日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
- マニュアル類：危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)
- 地元対応：【朝霧】開放施設(会議棟、多目的広場)を設け地元へ開放。
 【大久保】開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元へ開放。
 【二見】硝化抑制運転の実施(豊かな海づくりのため)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
28決算	1,292,850	243,605	1,536,455	0	0	1,252,136	284,319	正規	24.00	7/11/1	0.00
29当初予算	1,488,604	245,950	1,734,554	0	0	1,476,125	258,429	再任用	6.00	その他	1.00
30当初予算	1,478,060	231,360	1,709,420	0	0	1,425,099	284,321	任期付	1.00	合計	32.00

区分(節)	内容	金額																	
29年度当初予算事業費明細	委託料	設備点検業務委託ほか	507,263	30年度当初予算事業費明細	委託料	設備点検業務委託ほか	522,114												
	動力費	終末処理場施設の動力費	532,054		動力費	終末処理場施設の動力費	510,837												
	修繕費	終末処理場施設修繕	332,928		修繕費	終末処理場施設修繕	347,603												
	薬品費	下水処理に要する薬品費	79,000		薬品費	下水処理に要する薬品費	64,500												
	備用品費	機械器具消耗品ほか	12,454		備用品費	機械器具消耗品ほか	12,519												
	その他	光熱水費ほか	24,905		その他	光熱水費ほか	20,487												
	合計(A)				1,488,604	合計(B)			1,478,060										

予算増減(B)-(A)	-10,544	主な理由	動力費等の見直しによる減
--------------------	---------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	水洗普及費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企0165-004		
		予算所管課	都市局下水道室下水道業務課				
		連絡先	(078)934-9624				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水洗普及費	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市水洗便所改造資金等助成規則、明石市水洗便所改造資金等貸付条例			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活環境の改善により、快適な住環境を実現するため、100%の水洗化を目指す。 公共下水道の供用開始から3年以内に、くみ取り便所や浄化槽を廃止し公共下水道に接続しようとする者に対する助成金の交付、及び当該改造工事を行う者のうち資金を必要とする者に対する貸付を行うことで、水洗化の促進を図り快適な住環境整備をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水洗化率	水洗化人口/処理区域内人口×100	平成37年度	%	99
事業内容	【下水道の切替工事】				
	①供用開始区域内の未水洗家屋に対する下水道切替のPR、勧奨を行う。 ②排水設備の新設等における計画の確認・検査を行う。 ③下水道本管新設工事時に、取付管設置位置の確認を行う。 ④私道における公共下水道の布設制度のPRを行う。				
	【貸付金・助成金事務事業】				
	①水洗便所助成金交付・水洗便所改造資金貸付申請に基づき、審査及び決定に関する事務を行う。 ②水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金の交付事務を行う。 ③水洗便所改造資金貸付金償還金の収納事務を行う。 ④水洗便所改造資金貸付金償還金の滞納整理業務を行う。 ⑤生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続業務を行う。 ⑥排水設備申請に伴う助成金・貸付金に関する事項について、関係各課との連絡調整を行う。 ⑦共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。				
	【排水設備指定工事店等】				
①指定工事店の指定、更新等を行う。 ②責任技術者の登録、更新等を行う。 ③指定工事店及び排水設備責任技術者の指導を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2人外	再任用	その他
28決算	1,560	37,643	39,203	0	0	19,601	19,602	正規	2.00	2人外	0.00
29当初予算	4,671	37,490	42,161	0	0	20,319	21,842	再任用	6.00	その他	0.00
30当初予算	4,131	39,190	43,321	0	0	23,719	19,602	任期付	1.00	合計	9.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
助成金	水洗便所改造資金等助成金	2,260	助成金	水洗便所改造資金等助成金	1,820
委託料	既設管状況調査委託ほか	1,270	委託料	既設管状況調査委託ほか	1,141
備用品費	事務用消耗品ほか	370	備用品費	事務用消耗品ほか	370
賃借料	コピー機借上料	264	賃借料	コピー機借上料	265
被服費	作業服ほか	98	被服費	作業服ほか	134
その他	燃料費ほか	409	その他	燃料費ほか	401
合計(A)		4,671	合計(B)		4,131

予算増減(B)-(A)	-540	主な理由	水洗化の普及に伴う水洗便所改造資金等助成金の減
--------------------	------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企0165-005		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道業務課				
		連絡先	(078)934-9621				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	業務費	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公共下水道を利用する者から使用料を徴収して下水道事業における財源を確保し、健全な経営をめざす。下水道を整備する区域内の土地所有者又は土地に対する権利者から、公共下水道の整備費用の一部を土地の面積に応じて負担していただき、下水道整備の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの前年度の比率	毎年度	%	90
受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの前年度の比率	毎年度	%	90	
事業内容	【下水道使用料】				
	<ol style="list-style-type: none"> ①公共下水道管に接続し、新たに下水道を利用する者に対して、下水道使用料を賦課する。 ②公共下水道を使用する者から下水道使用料を賦課・調定・収納する。 ③排除汚水（井戸水・工業用水等）の使用調査及び排除汚水量の認定、収納を行う。 ④排除汚水認定事業所等を立ち入り検査し、配管設備・メータ確認を行い、申告等について説明・指導を行う。 ⑤下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付、充当処理を行う。 ⑥下水道使用料の減免対象者（独居老人、災害等による被災者等）の調査・認定を行う。 ⑦下水道使用料の滞納について徴収及び整理を行う。 ⑧財政計画の執行状況の調査・分析を行う。 ⑨水道部との協定書により業務委託（検針・収納・コンピュータシステム処理業務等）を実施する。 				
【受益者負担金】					
<ol style="list-style-type: none"> ①新規下水道管布設工事計画について地元説明会等を行い、受益者負担金の賦課・調定・収納事務を行う。 ②下水道管布設計画に伴う受益者及び受益地の認定する。 ③賦課した受益者負担金の請求・督促・催告・収納事務を行う。 ④滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。 ⑤受益者負担金の減免・徴収猶予申請についての調査等事務処理。 ⑥受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正及び調定・請求等事務処理。 ⑦電算処理入力データ送付・データ打ち出し等に伴う変更等処理依頼。 ⑧法務局への調査、資産税課との連絡調整。 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	154,097	46,311	200,408	0	0	165,975	34,433	正規	4.00	7/11 外	0.00
29当初予算	155,699	45,810	201,509	0	0	173,509	28,000	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	152,372	38,190	190,562	0	0	156,129	34,433	任期付	2.00	合計	7.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金	下水道使用料徴収事務負担金ほか	147,401		147,401	負担金	下水道使用料徴収事務負担金ほか
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	6,400	6,400	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	6,400	
報償費	受益者負担金一括納付報奨金	1,300	1,300	報償費	受益者負担金一括納付報奨金	1,000	
印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	470	470	印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	470	
備用品費	調定事務用消耗品ほか	50	50	備用品費	調定事務用消耗品ほか	50	
その他	旅費ほか	78	78	その他	旅費ほか	49	
合計（A）			155,699	合計（B）			152,372

予算増減 (B)-(A)	-3,327	主な理由	予算算定方法の変更に伴う下水道使用料徴収事務負担金の減
-----------------	--------	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-006	
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課			
		連絡先	(078)934-9620			
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課			
	款	下水道事業費用	連絡先			
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	目	総係費	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則、労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、明石市職員安全衛生規則		
	事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、長期的に安定した下水道事業運営を行う。 ・市民が下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。 ・安全衛生活動により、公務災害の防止と職員の心と体の健康を保つ。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	経常収支比率	料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 経常収益／経常費用×100	毎年度	%	100
事業内容	<p>①下水道事業の予算決算及び出納事務</p> <p>②国費要望及び地方債など投資財源の確保</p> <p>③下水道事業に携わる職員の資質向上を図るため、各種講習会、研修会に下水道室職員を派遣する。</p> <p>④下水道事業の推進や下水道関係団体の活動の支援等を行っている日本下水道事業団、日本下水道協会及び下水道研究会議に加入し、総会や理事会又は研修会等に参加する。</p> <p>⑤下水道室広報委員会を開催し、下水道事業の市民へのPR方法について検討、実施する。 【実施内容】平成28年度 広報委員会19回開催、下水道週間作品展応募数708点、小学生対象施設見学10校 平成29年度 広報委員会15回開催、下水道週間作品展応募数842点、小学校対象施設見学8校(予定) 平成30年度 広報委員会15回開催、下水道週間作品展応募数100点、小学校対象施設見学15校、夏休み親子見学会1回、マンホールカード配布2,000枚(予定)</p> <p>⑥下水道室事業場安全衛生委員会において、産業医職場巡視、講習会の開催等事業を実施する。 【実施内容】平成28年度 安全衛生委員会12回開催、産業医職場巡視1回実施、安全パトロール1回実施、酸素欠乏等危険作業特別教育講習会14人参加、部内事故発生件数0件 平成29年度 安全衛生委員会12回開催、産業医職場巡視2回実施、酸素欠乏等危険作業特別教育講演会13人参加、避難体験研修19人参加、下水道室内事故発生件数0件(予定) 平成30年度 安全衛生委員会12回開催、産業医職場巡視2回実施、講演会20人参加、下水道室内事故発生件数0件(予定)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	1/10
28決算	12,358	142,278	154,636	0	0	127,154	27,482	正規	12.00	7/8	1.00
29当初予算	14,479	150,400	164,879	0	0	134,277	30,602	再任用	1.00	その他	1.00
30当初予算	12,825	160,570	173,395	0	0	145,913	27,482	任期付	1.00	合計	16.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	委託料
	負担金	職員健康診断等経費負担金	3,302		委託料	企業会計システム保守業務委託ほか	2,428
	厚生福利費	職員厚生費	1,128		厚生福利費	職員厚生費	1,092
	会費負担金	日本下水道協会会費ほか	951		会費負担金	日本下水道協会会費ほか	956
	燃料費	自動車用燃料	674		備用品費	事務用消耗品ほか	851
	その他	備用品費ほか	4,298		その他	燃料費ほか	3,466
	合計(A)	14,479			合計(B)	12,825	

予算増減 (B)-(A)	-1,654	主な理由	委託料の減
-----------------	--------	------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	減価償却費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-007		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
		連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	減価償却費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業が所有する固定資産について、地方公営企業法施行規則に従い、減価償却費を正確に費用計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	有形固定資産減価償却費：下水道事業が所有する有形固定資産の減価償却。				
	H28 4,791,619,199円 H29見込み 4,717,852,000円 H30予算 4,703,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	4,791,619	0	4,791,619	0	0	3,582,015	1,209,604	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	4,717,852	0	4,717,852	0	0	3,535,565	1,182,287	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,703,000	0	4,703,000	0	0	3,468,647	1,234,353	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		有形固定資産減価償却費	下水道事業有形固定資産に係る減価償却費		4,717,852		有形固定資産減価償却費
合計(A)			4,717,852	合計(B)			4,703,000

予算増減(B)-(A)	-14,852	主な理由	下水道事業用資産の年間法定償却額の減
-------------	---------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	資産減耗費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-008		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
		連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	資産減耗費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定資産除去を行い適正な資産の管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	固定資産除却費: 固定資産の除去の際に未だ償却されていない額の費用計上				
	H28 52,026,505円 H29見込み 70,000,000円 H30予算 150,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	52,027	0	52,027	0	0	52,027	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	70,000	0	70,000	0	0	70,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	150,000	0	150,000	0	0	150,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		固定資産除却費	70,000			固定資産除却費	150,000
		合計(A)			70,000		合計(B)

予算増減(B)-(A)	80,000	主な理由	固定資産の除却額の増
-------------	--------	------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企0165-009		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
		連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	支払利息及び企業債取扱諸費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、費用の逓減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	企業債利息：起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還を行う。				
	H28 1,199,871,134円 H29見込み 1,139,000,000円 H30予算 1,138,600,000円				
	借入金支払利息：運転資金が不足し、一時借入金の借入を行った場合、約定に基づき利子の支払いを行う。				
	H28 0円 H29見込み 5,000,000円 H30予算 5,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,199,871	0	1,199,871	0	0	615,178	584,693	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,144,000	0	1,144,000	0	0	534,233	609,767	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,043,600	0	1,043,600	0	0	494,235	549,365	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	企業債利息	企業債支払利息	1,139,000		企業債利息	企業債支払利息	1,038,600
借入金利息	借入金支払利息	5,000	借入金利息	借入金支払利息	5,000		
合計 (A)			1,144,000	合計 (B)			1,043,600

予算増減 (B)-(A)	-100,400	主な理由	企業債の支払利息の減
-----------------	----------	------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費税及び地方消費税		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-010		
			予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
			連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課					
	款	下水道事業費用	連絡先					
	項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度		
	目	消費税及び地方消費税、長期前払消費税償却	根拠法令・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等				
	事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消費税及び地方消費税を適正に納税する。また、資産に係る控除対象外消費税額の償却を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	消費税及び地方消費税:H28 230,992,200円 H29見込み 200,000,000円 H30予算 210,000,000円				
	長期前払消費税償却 :H29見込み 4,040,000円 H30予算 5,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	230,992	0	230,992	0	0	230,992	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
29当初予算	204,040	0	204,040	0	0	204,040	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	215,000	0	215,000	0	0	210,000	5,000	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	200,000		消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	210,000
	長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	4,040		長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	5,000
合計(A)			204,040	合計(B)			215,000

予算増減(B)-(A)	10,960	主な理由	消費税及び地方消費税の増
-------------	--------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	雑支出	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-011		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
		連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	雑支出	根拠法令・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資本的収入・支出に係る消費税調整額を計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	控除対象外消費税：非課税売上げに対応する資本的支出等の課税仕入に係る控除できない消費税及び地方消費税額 H28 87,095円 H29見込み 6,000,000円 H30予算 2,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	87	0	87	0	0	87	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	6,000	0	6,000	0	0	6,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		その他雑支出	控除対象外消費税		6,000		その他雑支出
	合計(A)		6,000		合計(B)		2,000

予算増減(B)-(A)	-4,000	主な理由	控除対象外消費税額の減
-------------	--------	------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	固定資産売却損	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
		予算所管課	都市局下水道室下水道施設課						
		連絡先	(078)934-3425						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課						
	款	下水道事業費用	連絡先						
	項	特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	固定資産売却損	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則					
	事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	糞尿車処分に伴う売却損 H30 予定額300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	300	0	300	0	0	300	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						固定資産売却損	車両運搬具の処分に伴う売却損	300
		合計（A）			0		合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	300	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	過年度損益修正損	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-012		
		予算所管課	都市局下水道室下水道業務課				
		連絡先	(078)934-9621				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	過年度損益修正損	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例 地方公営企業法施行規則			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	当年度の経常的費用から除外すべき費用として前年度以前の損益の修正を行い、適正な特別損失を計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	過年度損益修正損：過年度下水道使用料の減額更正等				
		H28実績	2,912,025円		
		H29実績(見込)	3,900,000円		
		H30見込み	5,200,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	7,595	0	7,595	0	0	7,595	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,200	0	3,200	0	0	3,200	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,200	0	5,200	0	0	5,200	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付	3,200		過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付	5,200
合計(A)			3,200	合計(B)			5,200

予算増減(B)-(A)	2,000	主な理由	水道管老朽化に伴う漏水等の増加による下水道使用料過年度収納分還付の増
-------------	-------	------	------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費(損益勘定)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企0165-014		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
		連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	下水道事業費用	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	予備費 H28 0円 H29見込み 5,000,000円 H30予算 5,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	収益的収支予算の予定外経費	5,000		予備費	収益的収支予算の予定外経費	5,000
合計(A)			5,000	合計(B)			5,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	管渠整備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	企0165-015		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道業務課、下水道整備課				
		連絡先	(078)934-9628				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	資本的支出	連絡先				
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	管渠整備費	根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法			
事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市公共下水道事業計画に位置付けられた下水道管路施設の新規整備や老朽化施設の改築更新を行い、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	汚水人口普及率	下水道計画区域における常住人口に対する水洗化可能人口の割合	平成31年度	%	99.7
都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合	平成31年度	%	49.6	
事業内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施 H28 (工事)住吉3丁目汚水管布設工事ほか H29 (工事)立石2丁目汚水管布設工事ほか H30 (工事)清水若宮ノ下汚水管布設工事ほか(予定) (委託)西脇宮ノ前汚水管実施設計委託(予定)				
	②浸水対策事業の実施 H28 (工事)瀬戸第3号雨水幹線(鈴谷工区)布設工事ほか (委託)西新町2丁目雨水管ほか実施設計委託ほか H29 (工事)船上第3号雨水幹線布設工事ほか H30 (工事)山下町雨水管布設工事ほか(予定)				
	③管渠更生事業の実施 H28 (工事)林3丁目(4工区)ほか管渠工事ほか H29 (工事)桜町(4工区)管渠工事ほか(予定) (委託)大久保南部汚水幹線管渠改築実施設計委託 H30 (工事)桜町(5工区)管渠工事ほか(予定)				
	④各戸への新設取付管布設事業の実施				
	※28決算額は、前年度からの繰越額146,809千円を含む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	971,901	55,837	1,027,738	256,346	757,645	13,747	0	正規	6.00	アルバイト	0.00
29当初予算	1,098,180	53,290	1,151,470	174,000	945,000	32,470	0	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	503,646	42,150	545,796	32,000	498,700	15,096	0	任期付	1.00	合計	8.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	西新町駅雨水管布設工事ほか	912,000		工事請負費	山下町雨水管布設工事ほか	363,000
委託料	大久保南部汚水幹線管渠改築実施設計委託ほか	112,089	補償費	移転補償費	70,000		
補償費	移転補償費	70,000	委託料	西脇宮ノ前汚水管実施設計委託ほか	66,753		
備用品費	事務用消耗品ほか	600	負担金	積算システム負担金	781		
負担金	積算システム負担金	781	印刷製本費	CAD図面出力など	700		
その他	印刷製本費ほか	2,710	その他	賃借料など	2,412		
合計(A)			1,098,180	合計(B)			503,646

予算増減(B)-(A)	-594,534	主な理由	工事請負費の減
--------------------	----------	-------------	---------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ポンプ場整備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-016	
		予算所管課	都市局下水道室下水道施設課			
		連絡先	(078)934-3425			
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課			
	款	資本的支出	連絡先			
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	ポンプ場整備費	根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等		
	事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各ポンプ場の施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事の割合（緊急対応工事数／全発注保全工事）	毎年度	%	0	
事業内容	① 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 H29（工事）林ポンプ場監視制御設備工事 H30（工事）朝霧ポンプ場自家発電設備工事（予定） （工事）江井島ポンプ場自家発電設備工事（予定） （委託）朝霧ポンプ場ほか実施設計委託（予定） ② 施設の長寿命化を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
29当初予算	200,060	0	200,060	100,000	100,000	60	0	0.00	0.00	0.00
30当初予算	166,180	0	166,180	72,000	94,000	180	0	0.00	0.00	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	監視制御設備工事	200,000			工事請負費	朝霧及び江井島ポンプ場自家発電設備工事
旅費	立会検査旅費	60		委託料	朝霧ポンプ場ほか実施設計委託	14,000	
				旅費	立会検査旅費	180	
	合計（A）		200,060		合計（B）		166,180

予算増減 (B)-(A)	-33,880	主な理由	工事請負費の減。
-----------------	---------	------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	処理場整備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-017	
		予算所管課	都市局下水道室下水道施設課			
		連絡先	(078)934-3425			
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課			
	款	資本的支出	連絡先			
	項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	処理場整備費	根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等		
	事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各浄化センターの施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事の割合（緊急対応工事数／全発注保全工事）	毎年度	%	0
事業内容	① 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 H28（委託）大久保浄化センターほか実施設計委託・（委託）二見浄化センターほか実施設計委託 （工事）朝霧浄化センター計測設備工事・（工事）船上浄化センター計測設備工事 （工事）大久保浄化センター計測設備工事・（工事）大久保浄化センター電気工事 （工事）二見浄化センター負荷設備工事・（工事）二見浄化センター汚泥焼却設備工事 H29（委託）船上浄化センター実施設計委託 （工事）船上浄化センター処理施設機械工事・（工事）船上浄化センター電気工事 （工事）大久保浄化センター処理施設機械工事・（工事）大久保浄化センター電気工事 （工事）大久保浄化センター急速ろ過設備機械工事 （工事）二見浄化センター電気工事・（工事）二見浄化センター水処理施設電気工事 （工事）二見浄化センター汚泥濃縮設備機械工事 H30（委託）船上浄化センター実施設計委託（予定）・（委託）二見浄化センター実施設計委託（予定） （工事）船上浄化センター受変電設備工事（予定）・（工事）船上浄化センター用水設備機械工事（予定） （工事）船上浄化センター用水設備電気工事（予定） （工事）二見浄化センター汚泥濃縮設備機械工事（予定）・（工事）二見浄化センター汚泥濃縮設備電気工事（予定） （工事）二見浄化センター汚泥濃縮設備防食工事（予定） ② 施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 ③ 浄化センター等の設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。 ※28決算額は前年度からの繰越額158,803千円を含む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	7/11/11	0.00
28決算	219,471	76,669	296,140	100,279	137,100	58,761	0	正規	9.00	7/11/11	0.00
29当初予算	877,457	76,250	953,707	427,000	495,400	31,307	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	883,479	54,200	937,679	410,000	523,300	4,379	0	任期付	0.00	合計	9.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
工事請負費	大久保浄化センター消毒設備工事ほか	823,000	工事請負費	船上浄化センター受変電設備工事ほか	850,700
委託料	大久保及び二見浄化センター水処理設備実施設計委託	50,000	委託料	船上及び二見浄化センター実施設計委託	28,000
備用品費	事務用消耗品ほか	1,200	備用品費	事務用消耗品ほか	1,200
負担金	積算システム負担金	781	旅費	普通旅費	794
旅費	普通旅費	659	負担金	積算システム負担金	781
その他	賃借料ほか	1,817	その他	賃借料ほか	2,004
合計（A）		877,457	合計（B）		883,479

予算増減 (B)-(A)	6,022	主な理由	工事請負費の増。
-------------------------	-------	-------------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	企業債償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-019		
		予算所管課	都市局下水道室下水道総務課				
		連絡先	(078)934-9620				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	資本的支出	連絡先				
	項	企業債償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	企業債償還金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令等			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業の安定的な経営を維持するために必要な資金を確保するとともに、経営基盤を強化するため、企業債残高の減少を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	企業債償還額：H28 3,852,569,150円 H29見込み 3,782,200,000円 H30予算 3,814,400,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28決算	3,852,569	0	3,852,569	0	0	3,242,842	609,727	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	3,782,200	0	3,782,200	0	0	3,160,694	621,506	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,814,400	0	3,814,400	0	0	3,214,096	600,304	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の償還元金		3,782,200		企業債償還金
	合計(A)		3,782,200		合計(B)		3,814,400

予算増減 (B)-(A)	32,200	主な理由	企業債の償還元金の増
-----------------	--------	------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	投資	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	企0165-020		
		予算所管課	都市局下水道室下水道業務課				
		連絡先	(078)934-9621				
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業所管課				
	款	資本的支出	連絡先				
	項	投資	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	投資	根拠法令・要綱等	明石市水洗便所改造資金等貸付条例			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共下水道の供用開始から3年以内に、水洗トイレに改造又は浄化槽を廃止して公共下水道に接続しようとする者のうち、改造等工事の資金を必要とするものに対する貸付を行うことにより、下水道の整備促進を図り、住民の快適な住環境を整備することをめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	水洗便所改造資金等貸付金: H28実績 1,370,000円 H29実績(見込) 1,500,000円 H30見込み 3,200,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,370	0	1,370	0	0	1,370	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,700	0	3,700	0	0	3,700	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,200	0	3,200	0	0	3,200	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	3,700		貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	3,200
合計(A)			3,700	合計(B)			3,200

予算増減(B)-(A)	-500	主な理由	水洗化の普及に伴う水洗便所改造資金等貸付金の減
-------------	------	------	-------------------------

